

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町二丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	31,509	31,447	41,047
経常利益 (百万円)	800	814	746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	441	552	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	344	584	284
純資産額 (百万円)	15,760	15,911	15,700
総資産額 (百万円)	36,300	37,337	35,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.57	24.48	14.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.52	40.96	42.27

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.58	9.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(レストラン事業)

(株)吉番亭本部が(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを2019年4月1日付で吸収合併しております。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒケータリングは2019年4月1日付で商号を(株)アサヒウェルネスフーズに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調ではあるものの、世界的な貿易摩擦など海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費の上昇に加え、消費税率の引き上げによる消費動向の変化や業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社グループは、「食」とは文字通り「人を良くする」ものであるという価値観を共有し体現していくことで、世界の人々のより良いライフオリティと豊かな人生の実現に貢献していくため、「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」「人材育成と職場環境の改善」を重点戦略として推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高314億47百万円（前年同期比61百万円減）、営業利益7億45百万円（前年同期は営業利益8億6百万円）、経常利益8億14百万円（前年同期は経常利益8億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億41百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、既存店の好調を柱に、改装、フランチャイズ制度を推進致しました。新店は10月のそば部門の「越後叶家」1店舗であります。改装15店舗を実施し、そのうち5店舗は業態変更を行いました。退店は20店舗であり、そのうち10店舗はフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、38都道府県に427店舗（フランチャイズ店舗68店舗を含む）となりました。店舗数減に伴う売上高の減少及び人手不足による人件費上昇の影響により減収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は206億91百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益6億65百万円（前年同期は7億56百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国便及び東南アジア・中東便等でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加したことで好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は47億70百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益1億92百万円（前年同期は1億36百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせちの製造が増加したことから増収となりましたが、おせち食材の材料費の上昇や貝塚市に移転した新工場の稼働開始に伴う一時的なコストの発生等により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は28億80百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益1億78百万円（前年同期は2億1百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、新たに建設した食品加工場の賃貸開始等により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は5億26百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益2億40百万円（前年同期は2億6百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては、観光客誘致等の取り組みを続けているものの、沿線地域の利用客の減少の影響により減収となるとともに、修繕費の増加等もあり減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億49百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益14百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少したことから減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は販売数量が減少したことにより減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は22億28百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント損失29百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は107億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加いたしました。これは主に売掛金15億73百万円の増加によるものであります。固定資産は265億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である(株)アサヒウェルネスフーズの新工場稼働による増加を含む有形固定資産6億60百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、373億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は90億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加いたしました。これは主に買掛金7億48百万円及び短期借入金8億70百万円の増加によるものであります。固定負債は123億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。これは主に社債2億15百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、214億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は159億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い2億70百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,565,000	225,650	-
単元未満株式	普通株式 9,259	-	-
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	225,650	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号	36,100	-	36,100	0.16
計	-	36,100	-	36,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047,149	5,638,731
預け金	846,875	816,061
売掛金	1,503,298	3,076,817
商品及び製品	455,302	326,839
原材料及び貯蔵品	281,991	352,957
短期貸付金	728	805
その他	373,207	549,595
貸倒引当金	2,657	3,569
流動資産合計	9,505,894	10,758,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,656,032	27,347,439
減価償却累計額	19,241,618	19,317,943
建物及び構築物(純額)	6,414,413	8,029,495
機械装置及び運搬具	2,363,105	2,881,459
減価償却累計額	1,840,643	1,934,888
機械装置及び運搬具(純額)	522,461	946,570
工具、器具及び備品	1,884,031	2,020,824
減価償却累計額	1,347,478	1,340,868
工具、器具及び備品(純額)	536,553	679,956
土地	8,353,917	8,356,356
建設仮勘定	2,017,049	492,087
有形固定資産合計	17,844,397	18,504,467
無形固定資産		
のれん	244,072	216,618
その他	57,521	118,720
無形固定資産合計	301,594	335,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,136	1,906,044
長期貸付金	61,554	63,230
差入保証金	5,699,637	5,554,254
繰延税金資産	69,401	76,893
その他	100,533	157,390
貸倒引当金	18,706	18,526
投資その他の資産合計	7,829,555	7,739,286
固定資産合計	25,975,547	26,579,092
資産合計	35,481,442	37,337,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,339	1,895,145
短期借入金	330,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,426,136	2 2,564,438
未払金	460,515	308,485
未払費用	1,831,764	1,785,928
リース債務	31,839	28,742
未払法人税等	135,516	162,810
未払消費税等	134,236	220,963
賞与引当金	134,442	100,123
資産除去債務	26,503	32,564
その他	249,096	354,592
流動負債合計	7,336,390	9,083,795
固定負債		
社債	730,000	515,000
長期借入金	2 8,079,232	2 8,234,648
長期未払金	128,725	128,055
リース債務	37,864	17,106
繰延税金負債	1,393,223	1,393,223
資産除去債務	1,130,038	1,106,997
転貸損失引当金	12,750	10,500
退職給付に係る負債	132,907	135,823
その他	799,913	801,027
固定負債合計	12,444,657	12,342,381
負債合計	19,781,047	21,426,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,837,695	6,851,267
利益剰余金	2,029,624	2,311,319
自己株式	35,361	35,361
株主資本合計	14,670,196	14,965,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,133	366,376
為替換算調整勘定	23,689	34,397
退職給付に係る調整累計額	5,676	2,397
その他の包括利益累計額合計	326,767	329,581
非支配株主持分	703,430	616,109
純資産合計	15,700,394	15,911,153
負債純資産合計	35,481,442	37,337,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,509,580	31,447,765
売上原価	19,302,497	19,505,731
売上総利益	12,207,083	11,942,034
販売費及び一般管理費	11,400,497	11,196,522
営業利益	806,586	745,512
営業外収益		
受取利息	2,854	2,483
受取配当金	16,502	47,376
賃貸料収入	56,520	48,544
その他	61,171	65,078
営業外収益合計	137,048	163,482
営業外費用		
支払利息	52,536	57,762
借入手数料	34,015	1,800
賃貸費用	31,191	30,431
その他	25,490	4,145
営業外費用合計	143,233	94,140
経常利益	800,400	814,854
特別利益		
固定資産売却益	750	6
投資有価証券売却益	-	52,958
受取補償金	1,916	34,841
受取保険金	-	13,488
その他	1,787	213
特別利益合計	4,454	101,507
特別損失		
固定資産除却損	32,511	51,052
固定資産売却損	1,749	984
減損損失	109,867	52,141
投資有価証券売却損	4,122	-
退店違約金	1,000	-
その他	31,808	-
特別損失合計	181,059	104,178
税金等調整前四半期純利益	623,795	812,184
法人税、住民税及び事業税	157,385	225,475
法人税等合計	157,385	225,475
四半期純利益	466,409	586,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,539	34,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,870	552,585

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	466,409	586,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,370	10,243
為替換算調整勘定	53,043	16,224
退職給付に係る調整額	7,561	3,569
その他の包括利益合計	121,852	2,411
四半期包括利益	344,557	584,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,432	555,403
非支配株主に係る四半期包括利益	7,125	28,893

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)吉番亭本部が(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを吸収合併したため、(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	455,280千円	437,190千円

2 財務制限条項

当社は、2018年6月26日付で(株)三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	660,415千円	823,246千円
のれんの償却額	17,699千円	27,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	338,642	15	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	270,890	12	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,493,919	3,994,521	2,790,099	490,213	349,468	29,118,222	2,391,358	31,509,580	-	31,509,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,735	98,358	-	44,164	161,258	786,350	947,608	947,608	-
計	21,493,919	4,013,257	2,888,457	490,213	393,632	29,279,480	3,177,708	32,457,189	947,608	31,509,580
セグメント利益	756,503	136,302	201,415	206,756	15,561	1,316,539	26,103	1,342,642	536,056	806,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 536,056千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結会計期間より(株)杵屋番亭本部を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レストラン事業」セグメントにおいて、(株)杵屋番亭本部の株式を取得して連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては117,054千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,691,574	4,770,490	2,880,832	526,859	349,066	29,218,823	2,228,942	31,447,765	-	31,447,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,265	13,686	19,103	-	65,773	146,828	771,972	918,801	918,801	-
計	20,739,839	4,784,176	2,899,936	526,859	414,839	29,365,651	3,000,915	32,366,566	918,801	31,447,765
セグメント利益	665,436	192,962	178,497	240,508	14,046	1,291,451	29,836	1,261,615	516,102	745,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 516,102千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円57銭	24円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	441,870	552,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	441,870	552,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,575	22,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。